

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0066

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	グリーン・デジタル社会を実現するためのICTデバイス研究基盤・開発環境の整備			担当部局	国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 武馬 慎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第1号及び第8号 総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)」 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定) 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(令和3年6月18日内閣官房ほか関係省庁とりまとめ) 「統合イノベーション戦略2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)におけるICTデバイス分野における研究基盤強化・開発環境整備を通じて、ICT分野のグリーン化に資する革新的な高効率ICTデバイス技術の研究開発とその社会実装を加速化し、グリーン化・デジタル化の推進や、2040年の情報通信産業のカーボンニュートラル達成に貢献することを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	グリーン・デジタル社会の基盤となる情報通信デバイスの超高効率化や早期の社会実装を実現し、ICT産業自身の省エネ・グリーン化(グリーンオプデジタル)を推進するため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の最先端研究基盤の強化を図るとともに、民間企業等が利用可能なテストベッド環境を整備する。(令和3年度補正予算のうち、15,400百万円が情報通信技術研究開発推進事業費補助金に該当。補助率100%。)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	15,400	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	15,400	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 15,400	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	15,400	0		
	執行額		0	0	0	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)において、グリーン・デジタル社会の基盤となる情報通信デバイスの超高効率化や早期の社会実装等を推進するため、最先端研究基盤の強化を図るとともに、民間企業等が利用可能なテストベッド環境を整備する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	ICTデバイス研究基盤強化・開発環境整備を行う	研究基盤強化・開発環境の整備に向けた最新機器等の調達案件数	活動実績	件	-	-	0		
			当初見込み	件	-	-	116	116	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調達案件数(百万円)	単位当たりコスト	執行額/案件数		-	-	0	132.8	
		計算式	執行額/案件数		-	-	0	15,400/116	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度						
								4	年度	5	年度					
								ICTデバイス開発の推進に むけた共同研究等の実施	整備した機器・設備を活用 して共同研究を実施する関 係機関の数	成果実績	%	-	-	-		
										目標値	%	-	-	-	9	9
達成度	%	-	-	-												

根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-
-----------------------------	---

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)	
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766417.pdf 該当箇所 -
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-
		該当箇所	-	

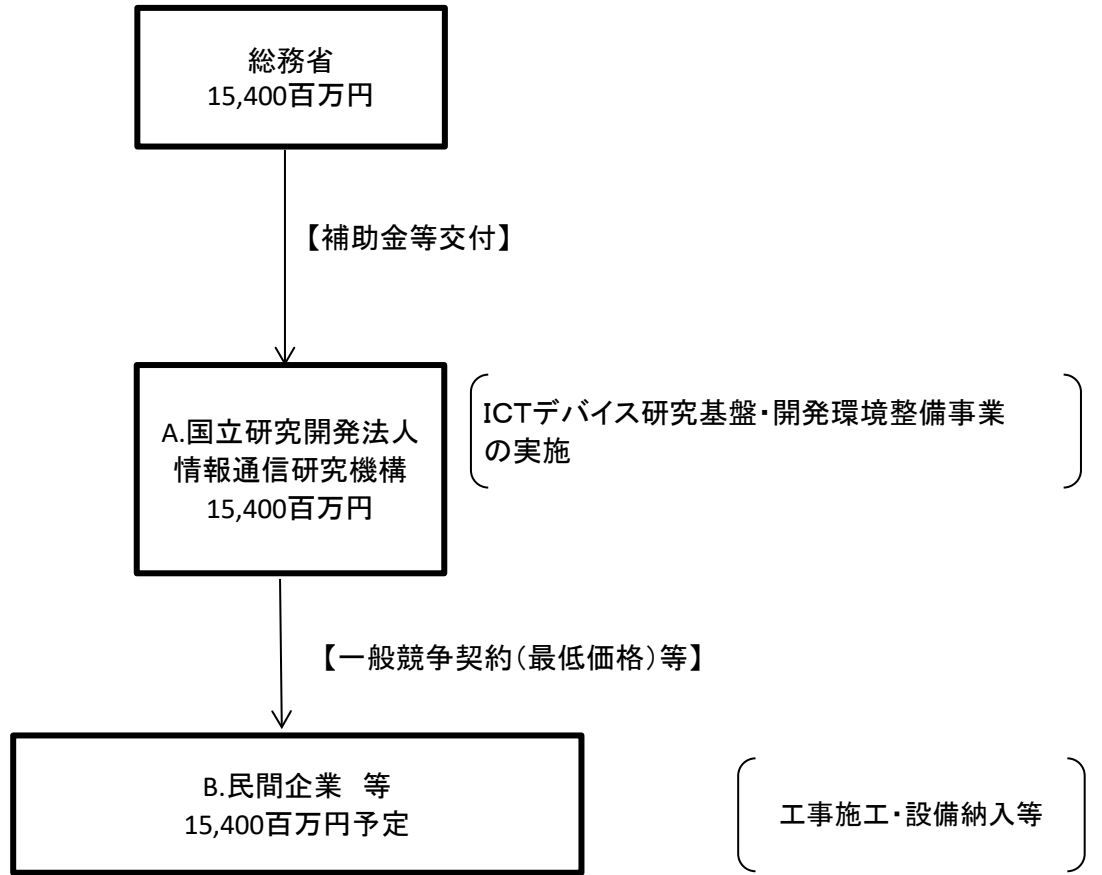
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICT分野における消費電力の大幅な増大が予想される中、ICT機器自身の低消費電力化・高効率化を実現することは重要な社会的課題であり、それを解決するために、革新的なICTデバイスの研究開発と社会実装を加速化させる本事業は、国民・社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	グリーンオブデジタルを実施するためのICTデバイス研究にかかる施設整備は莫大な投資が必要となり、地方公共団体、民間企業等が単独で整備することは困難であることから、国が集中的に、民間企業等との共同研究を可能にする基盤を整備することが効率的である。また、グリーンオブデジタルの実現の基盤となるICTデバイスの超効率化に関して世界トップレベルの研究開発を実施してきた国立研究開発法人であるNICTの研究基盤強化・開発環境整備は、それを所管する国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、産業構造や経済社会の変革をもたらす、大きな成長と国民生活のメリットにつなげていくため、グリーン成長戦略に基づき、あらゆる施策を総動員し、ICTデバイスの研究開発を含む重点分野の研究開発、設備投資を進める、と謳われている。NICTの最先端ICTデバイス研究基盤強化・開発環境整備により、我が国のグリーン・デジタル社会を実現することは、ICTデバイスの早期の超効率化や早期の社会実装の実現、ICT産業自身の省エネ・グリーン化(グリーンオブデジタル)を推進するために必要かつ適切なものであり、早期に積極的な支援を必要とする重要かつ優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ICTデバイス開発環境を整備するに当たり、契約手続の準備中にデバイス製造メーカーと事前協議したところ、導入予定の機器について既導入機器との接続互換性確認等の要求性能に関する詳細な調整が必要となり、附属設備の追加導入等の設備調達計画を見直す必要があることが判明したため、当初の期間では事業が完了しないことから、翌年度に繰り越す必要があることが判明したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度で補正予算を要求しながら、同年度のアウトプットの当初見込みがゼロという理由がわからない。アウトプットの見込みなくして、なぜ補正予算を要求したのか、具体的な説明の記載が必要である。 ・資金の流れについて、他のレビューシート御同様、細かく記載する必要がある。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和4年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越し後の時点において、令和3年度のアウトプット見込みを0とした上で、令和4年度の目標とする形で記載しておりましたが、御指摘を踏まえ、令和3年度時点のアウトプット見込みについても記載いたしました。 ・本事業については、令和3年度補正予算による措置後、令和3年度内に総務省より国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に対し補助金に係る交付決定(総務省→A)を行いました。NICTにおける年度内の執行実績(A→B)がありませんでしたので、それ以降の資金の流れの詳細について記載していません。 ・令和4年度内の事業完了に向け、引き続き経費の効率化・適正な予算執行に努めてまいります。 		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人情報通信研究機構			B		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	ICTデバイス研究基盤・開発環境整備事業	15,400			
計		15,400	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	ICTデバイス研究基盤・開発環境整備事業の実施	15,400	補助金等交付			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック